



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4559 URL <http://www.zeria.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊部 幸顕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報部長 (氏名) 森山 茂 TEL (03)3661-1039
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	49,721	5.8	2,560	25.5	2,446	26.8	1,639	20.7
19年3月期	52,757	5.0	3,438	76.8	3,341	77.8	2,068	65.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	39.15		-		5.6	4.3	5.1
19年3月期	48.96		-		7.0	5.8	6.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	56,424	28,962	51.3	695.05
19年3月期	58,519	29,597	50.6	703.57

(参考) 自己資本 20年3月期 28,962百万円 19年3月期 29,597百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,759	2,096	1,335	2,352
19年3月期	2,749	4,876	2,136	2,025

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	8.00	8.00	16.00	674	32.7	2.3
20年3月期	8.00	8.00	16.00	668	40.9	2.3
21年3月期(予想)	8.00	8.00	16.00		39.2	

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	26,000	6.3	1,200	27.2	1,200	28.2	700	5.6	16.80	
通 期	53,000	6.6	2,900	13.3	2,800	14.4	1,700	3.7	40.80	

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注)詳細は、19 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計処理の変更)」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年3月期	48,290,173株	19年3月期	48,290,173株
-------------------	--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数	20年3月期	6,621,045株	19年3月期	6,222,992株
---------	--------	------------	--------	------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成 20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	48,931	5.9	2,172	30.9	2,194	33.7	1,534	28.6
19年3月期	52,025	4.3	3,145	133.1	3,311	94.8	2,149	65.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	36.64	-
19年3月期	50.88	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	54,205	28,474	52.5	683.35
19年3月期	56,539	29,214	51.7	694.46

(参考)自己資本 20年3月期 28,474百万円 19年3月期 29,214百万円

2. 平成 21 年 3 月期の個別業績予想(平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期累計期間	25,500	5.9	1,100	40.3	1,200	33.4	700	2.4	16.80	
通 期	52,000	6.3	2,600	19.7	2,600	18.5	1,600	4.3	38.40	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、実際の業績等は様々な要因により記載の内容とは異なる場合があります。

1. 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の売上高は、497億21百万円(前期比5.8%減)となりました。利益につきましては、営業利益25億60百万円(前期比25.5%減)、経常利益24億46百万円(前期比26.8%減)、当期純利益16億39百万円(前期比20.7%減)となりました。

次に事業の種類別セグメントの状況につきまして、ご報告申し上げます。

～医薬品事業～

当事業の売上高は、495億79百万円(前期比5.8%減)となりました。

(医療用医薬品部門)

当部門におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR(医薬情報担当者)の資質の向上と学術情報活動の一層の充実を図ってまいりました。

最重点領域である消化器官用薬におきましては、営業力をこの領域に一層注力し、市場拡大に努めてまいりました。また、平成19年6月に大腸内視鏡前腸管洗浄剤「ビジクリア[®]錠」、平成19年11月にH2受容体拮抗剤「アシノン[®]錠75mg・150mg」を発売いたしました。これらの結果、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック[®]」は、市場浸透がさらに進み売上は伸長いたしました。しかし、H2受容体拮抗剤「アシノン[®]」、胃炎・潰瘍治療剤「マーズレン[®]」など一部の製品は、市場浸透の遅れや市場競争の激化などの影響を受けて売上は減少いたしました。

なお、開発中の機能性ディスペプシア治療剤「Z-338」のアステラス製薬株式会社との国内における共同開発および共同販売契約に伴う契約一時金を当部門に売上計上しております。

これらの結果、当部門の売上高は、311億58百万円(前期比9.4%減)となりました。

(コンシューマーヘルスケア部門)

当部門におきましては、超高齢社会が進展する中、セルフプリベンション(予防)を指向した製品の供給を通じて市場構築を進めてまいりました。

なかでも主力製品群である「コンドロイチン群」は、競合品が多数ある中で引き続き堅調に推移し、関節痛内服薬市場でトップブランドの地位を堅持いたしました。また、滋養強壮剤「ヘパリーゼ[®]群」も売上を拡大いたしました。しかしながら、市場競争の激化により、スキンケア関連製品群「アポステイー[®]シリーズ」や植物性便秘薬「ウィズワン[®]群」など、一部の製品群は苦戦を余儀なくされました。

これらの結果、当部門の売上高は 184 億 21 百万円（前期比 1.2%増）となりました。

～その他の事業～

当事業の売上高は、保険代理業・不動産賃貸収入等により 1 億 42 百万円（前期比 2.9%減）となりました。

（研究開発の状況）

研究開発部門におきましては、国際的に通用する新薬の創製を念頭に、自社オリジナル品の海外での臨床試験を積極的に推進するとともに、海外で実績がある薬剤を導入し、国内での開発を進めております。

注力領域である消化器分野の新薬パイプライン強化に取り組む中で、米国インカイン社より導入した大腸内視鏡前腸管洗浄剤「ビジクリア[®]錠」は、平成 19 年 4 月に承認され、平成 19 年 6 月に発売いたしました。

また、スイス・ティロツ社より導入した炎症性腸疾患治療剤「Z-206（アサコール[®]）」は、潰瘍性大腸炎を対象としたフェーズⅢを終了し、平成 20 年 4 月に製造販売承認申請を行いました。また、同剤のクローン病適応については、協和発酵工業株式会社と平成 19 年 1 月に締結した共同開発および共同販売契約に基づき、臨床試験の準備を同社と共同して進めております。

日米欧 3 極で開発を進めている自社オリジナル品の「Z-338」は、機能性ディスペプシアを適応として国内ではフェーズⅡを終了し、平成 20 年 3 月にアステラス製薬株式会社と国内における共同開発および共同販売契約を締結いたしました。今回の契約に基づき、フェーズⅢを同社と共同して進めております。また、欧州でフェーズⅡ、米国では実施許諾契約に基づきアステラス製薬株式会社がフェーズⅡを実施しております。

「Z-103（プロマック[®]）」につきましては、味覚障害を対象とした効能追加のフェーズⅢを実施しております。

「Z-360」は、欧州において膵臓癌に対するフェーズⅠb／Ⅱa を終了し、フェーズⅡ開始に向けた準備を進めております。また、「Z-100（アンサー[®]）」は子宮頸癌に対する追加フェーズⅢを引き続き進めております。

独立行政法人科学技術振興機構の開発委託を受けたアレルギー性鼻炎治療剤「Z -207」は臨床試験開始に向けて準備を進めております。

また、平成 19 年 8 月にテムリック株式会社と共同開発および独占的販売契約を締結の上、導入した肝細胞癌用剤「Z-208」についても、臨床試験開始に向けて準備を進めております。

コンシューマーヘルスケア製品につきましては、新製品、PB 品を順次発売いたしました。当連結会計年度の研究開発費は、53 億 87 百万円（前期比 6.7%減）となりました。

(生産物流の状況)

生産物流部門におきましては、品質の確保を第一として業務を進めてまいりました。なかでも、生産関連部門では、より高い品質の確保を目指すとともに原価の低減をメインテーマとして業務を進めてまいりました。一方、物流関連部門では、物流業務のアウトソーシングを実施する中、更なる業務の効率化とコストの低減に努めてまいりました。

なお、平成 18 年 11 月に竣工した筑波工場第 2 号棟は、平成 19 年 1 月より本稼動し、順調に操業を拡大しております。

② 次期の見通し

平成 21 年 3 月期(平成 20 年度)の連結業績予測につきましては、売上高 530 億円(前期比 6.6%増)、営業利益 29 億円(前期比 13.3%増)、経常利益 28 億円(前期比 14.4%増)、当期純利益 17 億円(前期比 3.7%増)となる見込みです。

売上高

医療用医薬品部門におきましては、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック[®]」の更なる市場拡大に加え、昨年より販売を開始しております大腸内視鏡前腸管洗浄剤「ビジクリア[®]錠」、H₂受容体拮抗剤「アシノン[®]錠 75mg・150mg」の市場浸透により、最重点領域である消化器官用薬を中心とした市場構築を努めてまいります。一方、コンシューマーヘルスケア部門におきましては、従来の販売促進活動に加え、主力製品である「コンドロイチン群」のテレビCMを計画しており、市場拡大とともにゼリアブランドの認知度向上に努めてまいります。これらの結果、売上高におきましては当期に比べて増収を予測しております。

利益

利益面におきましては、原価の改善並びに収益性の高い製品の売上高の増加が見込まれますので、営業利益、経常利益、当期純利益ともに当期に比べて増益を予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況について

当連結会計年度末の総資産は 564 億 24 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 20 億 94 百万円の減少となりました。その内訳は流動資産が 230 億 8 百万円で、前連結会計年度末対比 12 億 69 百万円の減少、固定資産が 334 億 15 百万円で、同じく 8 億 24 百万円の減少となっております。資産の部の増減の主なものは、流動資産におきましては、たな卸資産が 3 億 83 百万円増加する一方で、受取手形及び売掛金が 18 億 81 百万円減少いたしました。また、固定資産におきましては、保有株式の時価評価額の減少を主要因として、投資有価証券が 10 億 20 百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は 274 億 62 百万円となり、前連結会計年度末対比 14 億 59 百万円

の減少となりました。その増減の主なものは、支払手形及び買掛金の減少7億67百万円、短期借入金の減少7億31百万円、社債の増加10億円、長期借入金の減少10億90百万円等であります。

当連結会計年度末の純資産は289億62百万円となり、前連結会計年度末対比6億34百万円の減少となりました。これは当期純利益を16億39百万円計上したものの、その他有価証券評価差額金の減少12億円、前期末及び当中間期の配当の実施6億71百万円等により、純資産が減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.7%改善し、51.3%となりました。

②キャッシュ・フローについて

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、期首残高対比3億26百万円増加し、23億52百万円となりました。これは投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが各々20億96百万円、13億35百万円のマイナスであったものの、これを営業活動によるキャッシュ・フロー37億59百万円で賄い、その余剰が資金の増加となったものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は37億59百万円の資金の増加となりました(前連結会計年度対比10億10百万円増)。これは、税金等調整前当期純利益の計上27億76百万円、減価償却費の計上20億79百万円、売上債権の減少18億67百万円、たな卸資産の増加3億83百万円、仕入債務の減少7億67百万円、法人税等の支払い13億27百万円等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は20億96百万円の資金の減少となりました(前連結会計年度対比27億79百万円増)。これは、有形固定資産の取得による支出7億26百万円、無形固定資産の取得による支出6億58百万円、投資有価証券の取得による支出27億3百万円、投資有価証券の売却等による収入20億72百万円等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は13億35百万円の資金の減少となりました(前連結会計年度対比3,472百万円減)。これは、短期借入金の減少5億65百万円、預り担保金の増加5億52百万円、社債発行による収入10億円、長期借入れによる収入7億41百万円、長期借入金の返済による支出19億97百万円、配当金の支払い6億65百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けております。また、当社は、今後の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行う旨を利益配分の基本方針としております。また、自己株式の取得につきましても、柔軟かつ機動的に対応し、資本効率の向上を図ってまいります。

以上の基本方針に基づき、当期末の配当につきましては、前期と同額の 1 株につき 8 円とする予定であります。これにより、中間配当 8 円を加えた年間配当は、前期と同じく 1 株につき 16 円となる予定であります。

また、次期（平成 21 年 3 月期）の配当につきましては、引続き 1 株につき年間 16 円（中間 8 円、期末 8 円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なりスクとして、以下のようなものがあります。

なお、以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

医薬品等の安全性

販売中の医薬品等に関して、予期しない副作用が確認される場合があります。この副作用が重篤な場合には、その医薬品等の使用が制限されたり、販売を中止する可能性があります。

研究開発の成否

医薬品等の開発に関しては、多大な時間と費用を要します。研究段階において第一に医薬品の候補になり得る化合物を創製できる可能性は、高いものではありません。また、臨床研究の段階で予期しない副作用の発生や期待する有効性が確認できない場合もあります。

このような理由から、途中で開発を断念したり、開発計画の変更により開発期間が延長される可能性があります。

関連する諸法規等

医薬品等の販売や製造・研究開発は、その実施に関して薬事法等関連法規によって規制されています。これらの法規制の変更により、販売の中止や制限、研究開発の変更などをせざるを得ない場合があります。医療用医薬品については国により薬価基準が定められております。通常は 2 年に 1 回の薬価改定により薬価が数%前後引き下げられます。この場合、売上高や利益を確保・増加させるには、更なる販売数量の増加へ向けた努力が必要になります。

また、医療政策や保険制度の変更が医薬品の処方等に影響を与え、市場の成長を変化させる可

能性もあります。

提携関係等

医薬品等の販売や研究開発の過程では、他社との間で、製品導入、共同販売、共同開発などが行われています。これらの関係は、今後発生するさまざまな事情から解消される可能性を否定できません。現実に解消があった場合には、期待した経営成果を実現することができなくなる場合もあります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

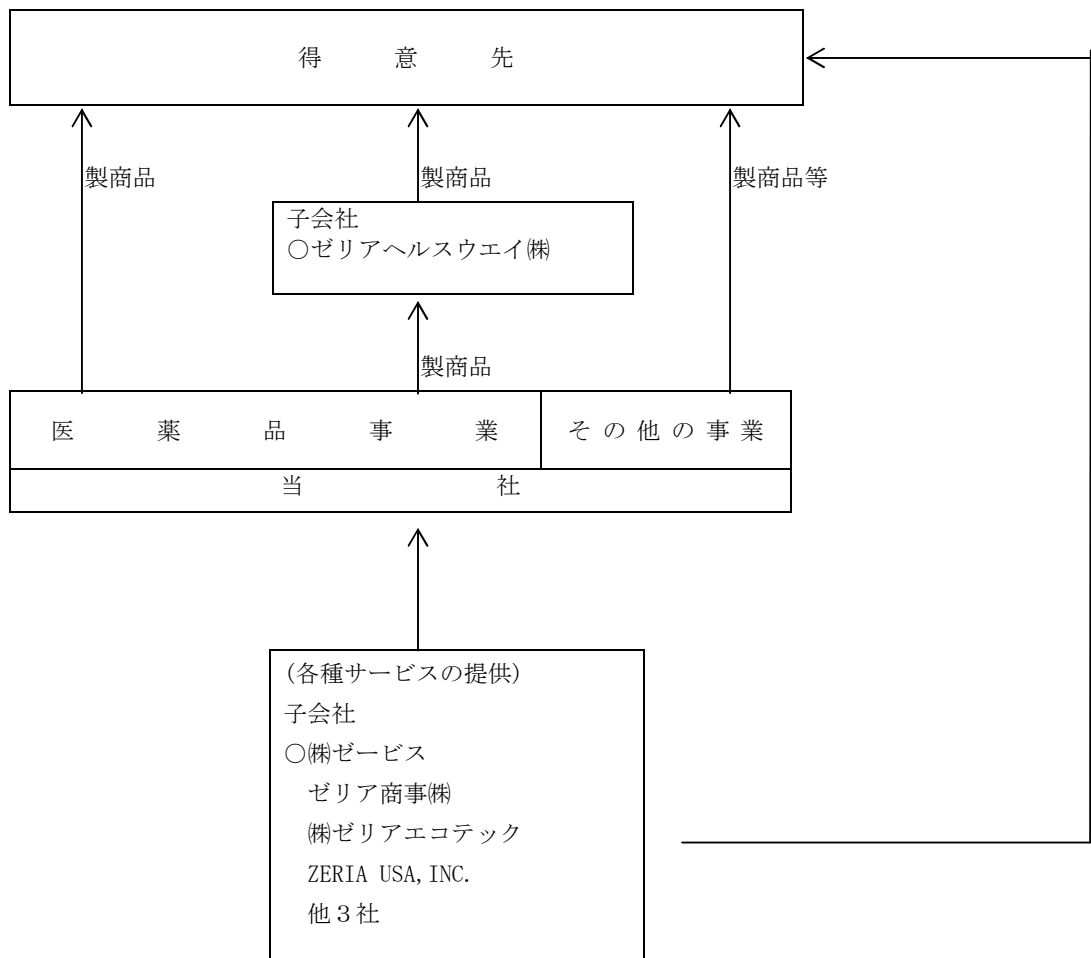
当社の企業集団は、当社、子会社 8 社で構成され、医薬品事業及びその他の事業を展開しております。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医薬品事業 …… 当社は医療用医薬品、OTC 医薬品及びセルフメディケーションに係る健康食品を製造・仕入並びに販売しております。ゼリアヘルスウエイ(株)は薬局・代理店ルート以外の OEM を中心とした健康食品等を当社から仕入れて販売しております。ZERIA USA, INC. は医薬品事業に係る各種サービス事業のほか、原料の輸出入を行っております。

その他の事業 …… (株)ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事(株)は販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



○ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「健康づくりは幸せづくり」を基本に、総合健康企業として、クオリティ・オブ・ライフの向上に貢献するため、国際的な医療ニーズに応えた医薬品やセルフメディケーションを指向したコンシューマーヘルスケア製品の研究開発、製造販売に取り組んでおります。

また、社会規範と行動規範を遵守し、企業活動すべてにおいて、さらには供給する製品すべてにおいて、ベスト・クオリティを追求し、信頼と期待に応えるべく健全経営に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成 18 年度に策定した第 6 次中期経営計画（平成 18 年度～平成 22 年度）において、計画最終年度に連結売上高で 1,000 億円、連結売上高純利益率 5%以上を達成する計画としております。

(3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

医療用医薬品業界におきましては、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進などの医療費抑制策の継続基調は変わらず、また、OTC 医薬品（一般用医薬品）市場におきましても価格競争や消費者ニーズの多様化などにより厳しい環境がつづくことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは平成 18 年度を起点として 5 カ年の第 6 次中期経営計画をスタートさせました。本計画では、従来から「車の両輪」と捉えてきた医療用医薬品部門とコンシューマーヘルスケア部門において、コンシューマーヘルスケア部門に更なる経営資源の投入を行い、グループ全体の生産性の向上を目指し経営基盤の強化を図る計画としております。

医療用医薬品部門におきましては、多様化する医療機関のニーズに応えるための学術情報活動の一層の充実を図るとともに、最重点領域である消化器官用薬に営業力を集中させ既存製品の売上拡大に努めます。また、当計画期間中に上市する製品を早期に市場浸透させ収益性の向上を推進いたします。

コンシューマーヘルスケア部門におきましては、超高齢社会の進展を背景に消費者ニーズに応え、業界トップの地位を固めた「コンドロイチン群」の更なる市場拡大とゼリアブランドの認知度向上を目指し、テレビCMを計画しております。また、改正薬事法に基づく一般用医薬品の新販売制度が平成 21 年までに完全施行される中、セルフメディケーションの高まりに応えるスイッチOTC薬の推進も含めて、業界内での地位向上を目指してまいります。

研究開発におきましては、国際社会に貢献する新薬創出を目指して医療用医薬品の新薬パイプラインの一層の充実を図っております。当計画期間中に、新薬 3 品目、効能追加 1 品目、剤型追加 2 品目以上の上市を計画しており、現在までに新薬 2 品目、剤型追加 2 品目を上市いたしました。また、超高齢社会が進展する中、セルフメディケーションに貢献できるスイッチOTC薬等を含めた

コンシューマーヘルスケア製品の開発を積極的に進めてまいります。

さらに、当社グループ全域にわたる生産性向上を狙い、統合基幹システムの構築を進めており、これらを活用しながら事業の効率化を推進してまいります。また、会社法、金融商品取引法等の施行に対応した内部統制の体制整備とその運営を強化し、当社グループ経営の信頼性をさらに高める努力を継続してまいります。

医薬品業界におきましても、再編淘汰の動きが活発化する中、当社グループは、医薬品事業における企業提携等のみならずその周辺事業も含めた分野での積極的な展開を計画しており、当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円,端数切捨表示)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	2,152		2,477		324
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	13,922		12,040		1,881
3. 有 価 証 券	-		6		6
4. た な 卸 資 産	4,827		5,211		383
5. 繰 延 税 金 資 産	864		764		99
6. そ の 他	2,560		2,550		9
貸 倒 引 当 金	47		41		5
流 動 資 産 合 計	24,278	41.5	23,008	40.8	1,269
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	6,503		6,384		119
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,331		3,090		240
(3) 土 地	9,811		9,847		35
(4) 建 設 仮 勘 定	12		28		16
(5) そ の 他	322		266		56
有 形 固 定 資 産 合 計	19,981	34.1	19,616	34.8	364
2. 無 形 固 定 資 産	1,379	2.4	1,660	2.9	280
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	7,447		6,427		1,020
(2) 長 期 前 払 費 用	3,525		2,964		561
(3) 繰 延 税 金 資 産	197		1,001		803
(4) そ の 他	1,793		1,841		48
貸 倒 引 当 金	83		95		12
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	12,879	22.0	12,138	21.5	740
固 定 資 産 合 計	34,240	58.5	33,415	59.2	824
資 産 合 計	58,519	100.0	56,424	100.0	2,094

(単位:百万円,端数切捨表示)

区 分	前 連 結 会 計 年 度 (平成 19年 3月 31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成 20年 3月 31日現在)		対 前 年 比 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	5,909		5,142		767
2. 短 期 借 入 金	8,039		7,307		731
3. 1年以内償還予定の社債	-		200		200
4. 未 払 法 人 税 等	1,071		762		308
5. 賞 与 引 当 金	939		921		18
6. 返 品 調 整 引 当 金	216		181		34
7. 売 上 割 戻 引 当 金	236		234		2
8. そ の 他	2,503		3,228		725
流 動 負 債 合 計	18,915	32.3	17,978	31.9	937
固 定 負 債					
1. 社 債	2,000		2,800		800
2. 長 期 借 入 金	6,739		5,649		1,090
3. 退 職 給 付 引 当 金	947		715		232
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	201		217		16
5. そ の 他	117		102		15
固 定 負 債 合 計	10,005	17.1	9,483	16.8	522
負 債 合 計	28,921	49.4	27,462	48.7	1,459
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
1. 資 本 金	6,593		6,593		-
2. 資 本 剰 余 金	5,414		5,414		-
3. 利 益 剰 余 金	22,673		23,641		967
4. 自 己 株 式	6,585		6,984		399
株 主 資 本 合 計	28,096	48.0	28,664	50.8	568
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金	1,498		297		1,200
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2		-		2
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,500	2.6	297	0.5	1,202
純 資 産 合 計	29,597	50.6	28,962	51.3	634
負 債 ・ 純 資 産 合 計	58,519	100.0	56,424	100.0	2,094

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円,端数切捨表示)

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		対前年比 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	52,757	100.0	49,721	100.0	3,035
売 上 原 価	24,137	45.7	22,535	45.3	1,601
売 上 総 利 益	28,619	54.3	27,186	54.7	1,433
返品調整引当金戻入額	8	0.0	34	0.0	26
差 引 売 上 総 利 益	28,627	54.3	27,221	54.7	1,406
販売費及び一般管理費	25,189	47.8	24,660	49.6	528
営 業 利 益	3,438	6.5	2,560	5.1	878
営業外収益	212	0.4	333	0.7	121
1. 受 取 利 息	2		4		2
2. 受 取 配 当 金	111		179		68
3. 出 資 運 用 益	5		-		5
4. 為 替 差 益	46		-		46
5. 受 入 補 償 金	-		63		63
6. そ の 他	46		85		39
営業外費用	308	0.6	446	0.9	137
1. 支 払 利 息	194		249		54
2. コミットメント契約費用	64		116		51
3. そ の 他	49		81		31
経 常 利 益	3,341	6.3	2,446	4.9	894
特 別 利 益	359	0.7	343	0.7	16
1. 固 定 資 産 売 却 益	337		0		337
2. 投資有価証券売却益	-		342		342
3. 貸倒引当金戻入額	21		-		21
特 別 損 失	105	0.2	13	0.0	92
1. 固 定 資 産 除 却 損	105		9		96
2. 投資有価証券評価損	-		4		4
税金等調整前当期純利益	3,595	6.8	2,776	5.6	818
法人税、住民税及び事業税	1,224	2.3	1,016	2.0	207
法 人 税 等 調 整 額	303	0.6	121	0.3	181
当 期 純 利 益	2,068	3.9	1,639	3.3	429

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円,端数切捨表示)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	6,593	5,414	21,283	6,164	27,126
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			678		678
当期純利益			2,068		2,068
自己株式の取得				420	420
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			1,390	420	969
平成19年3月31日残高	6,593	5,414	22,673	6,585	28,096

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	2,226		2,226	29,353
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				678
当期純利益				2,068
自己株式の取得				420
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	728	2	726	726
連結会計年度中の変動額合計	728	2	726	243
平成19年3月31日残高	1,498	2	1,500	29,597

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円,端数切捨表示)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年3月31日残高	6,593	5,414	22,673	6,585	28,096
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			671		671
当期純利益			1,639		1,639
自己株式の取得				399	399
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			967	399	568
平成20年3月31日残高	6,593	5,414	23,641	6,984	28,664

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	1,498	2	1,500	29,597
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				671
当期純利益				1,639
自己株式の取得				399
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,200	2	1,202	1,202
連結会計年度中の変動額合計	1,200	2	1,202	634
平成20年3月31日残高	297		297	28,962

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、端数切捨表示)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前当期純利益	3,595	2,776
2.減価償却	1,609	2,079
3.賞与引当金の増減額(減少は)	72	18
4.返品調整引当金の減少額	8	34
5.売上割戻引当金の減少額	99	2
6.退職給付引当金の減少額	530	232
7.受取利息及び受取配当	113	184
8.支払利息	194	249
9.為替差益	0	0
10.固定資産売却益	337	-
11.投資有価証券売却益	-	342
12.売上債権の減少額	1,324	1,867
13.たな卸資産の増加額	1,006	383
14.仕入債務の減少額	580	767
15.流動資産のその他の増加額	483	53
16.流動負債のその他の増減額(減少は)	312	180
17.前払年金費用の増加額	88	25
18.その他	110	41
19.利息及び配当金の受取額	113	184
20.利息の支払額	189	247
21.法人税等の支払額	519	1,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,749	3,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.定期預金の預入による支出	131	127
2.定期預金の払戻による収入	135	129
3.有形固定資産の取得による支出	4,330	726
4.無形固定資産の取得による支出	380	658
5.投資有価証券の取得による支出	610	2,703
6.投資有価証券の売却等による収入	428	2,072
7.長期前払費用に係る支出	-	100
8.その他	53	77
9.その他	65	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,876	2,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入金	300	565
2.預り担保金の純増加額	298	552
3.社債発行による収入	1,000	1,000
4.長期借入れによる収入	4,210	741
5.長期借入金の返済による支出	1,973	1,997
6.自己株式の取得による支出	422	401
7.配当金の支払額	676	665
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,136	1,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増加額	9	326
現金及び現金同等物の期首残高	2,015	2,025
現金及び現金同等物の期末残高	2,025	2,352

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社 …………… 2社 ゼリアヘルスウエイ(株)、(株)ゼーピス

(ロ) 主要な非連結子会社 …… ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA, INC.

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA, INC.

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

…… 時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

…… 主として総平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計処理の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、当連結会計年度から平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度から平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ売上総利益が 72 百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 93 百万円減少しております。

無形固定資産 …………… 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 …………… 定額法

(八)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 …………… 支出時に全額費用として処理しております。

(二)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 当連結会計年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員に対して翌連結会計年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

返品調整引当金 …………… 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。

売上割戻引当金 …………… 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当連結会計年度末売掛金に対して当連結会計年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。
- b. 金利スワップをヘッジ手段とし、借入金をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップ等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約及び金利スワップ等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引及び借入金の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約等についてはヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについてもヘッジの有効性の判定を省略しております。

(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

〔表示方法の変更〕

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました為替差益(当連結会計年度 18 百万円)は営業外収益の総額の 100 分の 10 以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
2. 前連結会計年度において、特別利益の「固定資産売却益」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度 336 百万円)は表示の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結キャッシュフロー計算書)

- 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」に含めて表示してありました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度 336 百万円)は明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より区分掲記しております。
- 前連結会計年度において、区分掲記してありました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」(当連結会計年度 0 百万円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

〔注 記 事 項〕

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	17,103 百万円	18,049 百万円
2. 担保に供している資産	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金(定期預金)	125 百万円	125 百万円
建物及び構築物	20 百万円	18 百万円
土地	8 百万円	8 百万円
計	154 百万円	152 百万円

上記資産のうち、現金及び預金(定期預金)は、医薬品の製造販売に係る契約金及び技術指導料契約債務の担保、建物及び構築物並びに土地は長期借入金 106 百万円(1 年以内返済予定の長期借入金 14 百万円を含む)の担保に供しております。

3. 偶発債務	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	372 百万円	318 百万円
4. 非連結子会社の株式	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	153 百万円	153 百万円

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社(株式会社ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 7 行と当座貸越契約を、また当社は取引銀行 8 行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	31,900 百万円	35,500 百万円
借入実行残高	5,845 百万円	5,280 百万円
差引額	26,055 百万円	30,220 百万円

6. 株券貸借取引に係る預り担保金等

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
投資有価証券に含まれる 金融機関に貸出している上場株式の金額	366百万円	1,050百万円
流動負債のその他に含まれる上記 取引の担保として受入れた預り担保金の金額	298百万円	851百万円

7. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
受 取 手 形	136百万円	-百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
販 売 促 進 費	2,272百万円	2,387百万円
給 料 及 び 手 当	5,947百万円	5,556百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	687百万円	711百万円
退 職 給 付 費 用	206百万円	301百万円
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	32百万円
研 究 開 発 費	5,772百万円	5,387百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	5,772百万円	5,387百万円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
投 資 有 価 証 券	336百万円	-百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	-百万円	0百万円
土 地	0百万円	-百万円
計	337百万円	0百万円

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建 物 及 び 構 築 物	98百万円	2百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2百万円	2百万円
有形固定資産のその他	4百万円	3百万円
計	105百万円	9百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,290,173	-	-	48,290,173

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,824,018	398,974	-	6,222,992

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	38,974 株
取締役会決議に基づく買受けによる増加	360,000 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通 株式	339	8.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 11 月 21 日 取締役会	普通 株式	338	8.00	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	336	8.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,290,173	-	-	48,290,173

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,222,992	398,053	-	6,621,045

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	37,053 株
取締役会決議に基づく買受けによる増加	361,000 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通 株式	336	8.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日
平成 19 年 11 月 20 日 取締役会	普通 株式	334	8.00	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 10 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	333	8.00	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	2,152百万円	2,477百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	127百万円	125百万円
現金及び現金同等物	<u>2,025百万円</u>	<u>2,352百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額相当額	有形固定資産のその他	842百万円	641百万円
	無形固定資産	268百万円	100百万円
	合計	1,111百万円	741百万円
減価償却累計額相当額	有形固定資産のその他	571百万円	330百万円
	無形固定資産	182百万円	59百万円
	合計	753百万円	389百万円
期末残高相当額	有形固定資産のその他	271百万円	310百万円
	無形固定資産	86百万円	41百万円
	合計	358百万円	351百万円

(注)取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1年以内	179百万円	158百万円
1年超	178百万円	193百万円
合計	358百万円	351百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	342百万円	214百万円
減価償却費相当額	342百万円	214百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
繰延税金資産		
賞与引当金	431百万円	422百万円
売上割戻引当金	96百万円	95百万円
貸倒引当金	33百万円	36百万円
退職給付引当金	1,047百万円	968百万円
役員退職慰労引当金	81百万円	88百万円
その他の	492百万円	449百万円
繰延税金資産小計	2,184百万円	2,061百万円
評価性引当額	92百万円	91百万円
繰延税金資産合計	2,091百万円	1,970百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,028百万円	204百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円	-百万円
繰延税金負債合計	1,029百万円	204百万円
繰延税金資産の純額	1,062百万円	1,765百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.36%	5.98%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.67%	1.80%
評価性引当額	2.57%	0.04%
住民税均等割	1.67%	2.17%
試験研究費特別税額控除	4.99%	4.87%
その他の	1.15%	1.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.48%	40.97%

有価証券

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円,端数切捨表示)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	3,792	6,113	2,320
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	57	108	50
小 計	3,850	6,222	2,371
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	343	310	32
(2) 債券			
国債・地方債	10	10	0
(3) その他	-	-	-
小 計	353	320	32
合 計	4,203	6,542	2,338

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円,端数切捨表示)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
388	336	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円,端数切捨表示)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	271
(2) 投資事業組合	480
合 計	751

(注) 減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価の 50%以下に下落した時に、著しく下落し回復可能性があるとは認められないものと判断し、減損処理を行うこととしております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円,端数切捨表示)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債	-	10	-	-
合 計	-	10	-	-

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円,端数切捨表示)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	2,395	3,228	833
(2) 債券			
国債・地方債	10	10	0
(3) その他	-	-	-
小 計	2,406	3,239	833
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	2,743	2,264	478
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	2,743	2,264	478
合 計	5,149	5,503	354

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円,端数切捨表示)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,072	342	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円,端数切捨表示)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	359
(2) 投資事業組合	418
合計	777

(注)当連結会計年度において4百万円の減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落した時に、著しく下落し回復可能性があるとは認められないものと判断し、減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円,端数切捨表示)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債	7	3	-	-
合 計	7	3	-	-

デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

退職給付

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

退職給付債務	9,868百万円
<u>年金資産</u>	<u>11,909百万円</u>
未積立退職給付債務(+)	2,041百万円
未認識数理計算上の差異	1,754百万円
<u>未認識過去勤務債務(債務の減額)</u>	<u>81百万円</u>
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	205百万円
<u>前払年金費用</u>	<u>1,153百万円</u>
退職給付引当金(-)	947百万円

3. 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

勤務費用	489百万円
利息費用	231百万円
期待運用収益	103百万円
過去勤務債務の費用処理額	20百万円
<u>数理計算上の差異の費用処理額</u>	<u>327百万円</u>
退職給付費用(+ + + +)	269百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
期待運用収益率	2.5%

(退職給付信託に係る期待運用収益率は0%)

過去勤務債務の額の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	
数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

退職給付債務	9,912百万円
<u>年金資産</u>	<u>9,079百万円</u>
未積立退職給付債務(+)	832百万円
未認識数理計算上の差異	1,357百万円
<u>未認識過去勤務債務(債務の減額)</u>	<u>6.1百万円</u>
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	464百万円
<u>前払年金費用</u>	<u>1,179百万円</u>
退職給付引当金(-)	715百万円

3. 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

勤務費用	511百万円
利息費用	167百万円
期待運用収益	108百万円
過去勤務債務の費用処理額	20百万円
<u>数理計算上の差異の費用処理額</u>	<u>142百万円</u>
退職給付費用(+ + + +)	407百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
期待運用収益率	2.5%

(退職給付信託に係る期待運用収益率は0%)

過去勤務債務の額の処理年数	10年
---------------	-----

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)

数理計算上の差異の処理年数	10年
---------------	-----

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

1 株当たり情報

前連結会計年度 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）		当連結会計年度 （自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）	
1 株当たり純資産額	703 円 57 銭	1 株当たり純資産額	695 円 5 銭
1 株当たり当期純利益	48 円 96 銭	1 株当たり当期純利益	39 円 15 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	29,597	28,962
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,597	28,962
普通株式の発行済株式数(千株)	48,290	48,290
普通株式の自己株式数(千株)	6,222	6,621
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	42,067	41,669

3. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）		当連結会計年度 （自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）	
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,068		1,639	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,068		1,639	
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,239		41,869	

重要な後発事象

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

生産実績

(単位:百万円,端数切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）	（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）
医薬品事業	29,305	30,592
(1) 医療用医薬品部門	15,652	15,679
(2) コンシューマーヘルスケア部門	13,653	14,913

(注) 1. 金額は、正味販売価格換算で表示しております。

2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注の状況

当社グループは販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売の状況

販売実績

(単位:百万円,端数切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）	（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）
1. 医薬品事業	52,610	49,579
(1) 医療用医薬品部門	34,406	31,158
(2) コンシューマーヘルスケア部門	18,204	18,421
2. その他の事業	146	142
合計	52,757	49,721

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

なお、前連結会計年度の第一三共株式会社向け販売実績は、合併前の第一製薬株式会社に対するものであります。両社は平成 19 年 4 月 1 日付で合併し、社名を第一三共株式会社としております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
第一三共株式会社	6,666	12.6	4,582	9.2

2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円,端数切捨表示)

区 分	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	1,542		1,763		220
2. 受 取 手 形	983		768		215
3. 売 掛 金	13,505		11,911		1,594
4. 商 品	1,227		1,024		202
5. 製 品	1,763		1,705		58
6. 半 製 品	95		189		93
7. 原 材 料	1,131		1,541		409
8. 未 着 品	0		37		36
9. 仕 掛 品	465		486		21
10. 貯 蔵 品	113		207		94
11. 前 渡 金	1,847		1,883		36
12. 前 払 費 用	80		94		14
13. 繰 延 税 金 資 産	828		725		102
14. そ の 他	243		58		185
貸 倒 引 当 金	38		30		7
流 動 資 産 合 計	23,790	42.1	22,365	41.3	1,425
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	5,693		5,528		164
(2) 構 築 物	210		185		24
(3) 機 械 装 置	3,326		3,076		249
(4) 車 両 運 搬 具	5		14		8
(5) 工 具 器 具 備 品	322		265		56
(6) 土 地	8,658		8,658		-
(7) 建 設 仮 勘 定	12		28		16
有 形 固 定 資 産 合 計	18,227	32.2	17,757	32.7	470
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 商 標 権	507		458		49
(2) 特 許 権	215		327		111
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	446		677		230
(4) そ の 他	209		197		12
無 形 固 定 資 産 合 計	1,378	2.4	1,659	3.1	280
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	7,283		6,270		1,012
(2) 関 係 会 社 株 式	429		429		-
(3) 出 資 金	0		0		0
(4) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	47		60		13
(5) 長 期 前 払 費 用	3,525		2,964		561
(6) 繰 延 税 金 資 産	123		922		799
(7) 敷 金 保 証 金	460		477		16
(8) 前 払 年 金 費 用	1,153		1,179		25
(9) そ の 他	202		213		11
貸 倒 引 当 金	83		95		12
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	13,141	23.3	12,422	22.9	718
固 定 資 産 合 計	32,748	57.9	31,839	58.7	908
資 産 合 計	56,539	100.0	54,205	100.0	2,334

ゼリア新薬工業株式会社 4559 平成20年3月期決算短信

(単位:百万円,端数切捨表示)

区 分	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日現在)		対 前 年 比 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	2,632		2,482		149
2. 買 掛 金	3,261		2,646		614
3. 短 期 借 入 金	5,700		5,080		620
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1,858		1,686		171
5. 1年以内償還予定の社債	-		200		200
6. 未 払 金	1,709		1,673		36
7. 未 払 費 用	344		272		71
8. 未 払 法 人 税 等	1,000		651		349
9. 未 払 消 費 税 等	-		282		282
10. 預 り 金	401		903		502
11. 賞 与 引 当 金	904		871		32
12. 返 品 調 整 引 当 金	216		181		34
13. 売 上 割 戻 引 当 金	236		234		2
14. そ の 他	18		18		0
流 動 負 債 合 計	18,282	32.3	17,185	31.7	1,097
固 定 負 債					
1. 社 債	2,000		2,800		800
2. 長 期 借 入 金	5,864		4,808		1,055
3. 退 職 給 付 引 当 金	931		690		241
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	198		214		15
5. そ の 他	47		32		15
固 定 負 債 合 計	9,042	16.0	8,545	15.8	497
負 債 合 計	27,325	48.3	25,730	47.5	1,594
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
1. 資 本 金	6,593		6,593		-
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	5,397		5,397		-
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	17		17		-
資 本 剰 余 金 合 計	5,414		5,414		-
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	1,648		1,648		-
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	20,642		21,505		862
別 途 積 立 金	17,759		18,959		1,200
繰 越 利 益 剰 余 金	2,883		2,546		337
利 益 剰 余 金 合 計	22,290		23,153		862
4. 自 己 株 式	6,585		6,984		399
株 主 資 本 合 計	27,713	49.0	28,177	52.0	463
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,497		297		1,200
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2		-		2
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,500	2.7	297	0.5	1,202
純 資 産 合 計	29,214	51.7	28,474	52.5	739
負 債 ・ 純 資 産 合 計	56,539	100.0	54,205	100.0	2,334

(2) 損益計算書

(単位:百万円,端数切捨表示)

区 分	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		対前年比 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	52,025	100.0	48,931	100.0	3,094
売 上 原 価	23,800	45.7	22,239	45.5	1,560
売 上 総 利 益	28,225	54.3	26,691	54.5	1,533
返品調整引当金戻入額	8	0.0	34	0.1	26
差 引 売 上 総 利 益	28,233	54.3	26,726	54.6	1,507
販売費及び一般管理費	25,088	48.3	24,554	50.2	534
営 業 利 益	3,145	6.0	2,172	4.4	972
営 業 外 収 益	448	0.9	437	0.9	10
1. 受 取 利 息	1		2		1
2. 受 取 配 当 金	341		281		59
3. 為 替 差 益	46		-		46
4. 受 入 補 償 金	-		63		63
5. そ の 他	58		89		31
営 業 外 費 用	281	0.5	416	0.8	134
1. 支 払 利 息	163		201		38
2. コミットメント契約費用	64		116		51
3. そ の 他	54		98		44
経 常 利 益	3,311	6.4	2,194	4.5	1,117
特 別 利 益	359	0.7	343	0.7	15
1. 固 定 資 産 売 却 益	336		0		336
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		342		342
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	22		-		22
特 別 損 失	103	0.2	12	0.0	90
1. 固 定 資 産 除 却 損	103		8		94
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		4		4
税 引 前 当 期 純 利 益	3,567	6.9	2,524	5.2	1,042
法人税、住民税及び事業税	1,137	2.2	862	1.8	275
法 人 税 等 調 整 額	281	0.6	128	0.3	153
当 期 純 利 益	2,149	4.1	1,534	3.1	614

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円,端数切捨表示)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	6,593	5,397	17	5,414	1,648	17,159	2,012	20,819
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立						600	600	-
剰余金の配当							678	678
当期純利益							2,149	2,149
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	600	870	1,470
平成19年3月31日残高	6,593	5,397	17	5,414	1,648	17,759	2,883	22,290

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	6,164	26,663	2,225	-	2,225	28,889
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		678				678
当期純利益		2,149				2,149
自己株式の取得	420	420				420
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			728	2	725	725
事業年度中の変動額合計	420	1,050	728	2	725	324
平成19年3月31日残高	6,585	27,713	1,497	2	1,500	29,214

当事業年度（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円，端数切捨表示）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年 3月31日残高	6,593	5,397	17	5,414	1,648	17,759	2,883	22,290
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立						1,200	1,200	-
剰余金の配当							671	671
当期純利益							1,534	1,534
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,200	337	862
平成20年 3月31日残高	6,593	5,397	17	5,414	1,648	18,959	2,546	23,153

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高	6,585	27,713	1,497	2	1,500	29,214
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		671				671
当期純利益		1,534				1,534
自己株式の取得	399	399				399
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			1,200	2	1,202	1,202
事業年度中の変動額合計	399	463	1,200	2	1,202	739
平成20年 3月31日残高	6,984	28,177	297	-	297	28,474

(4)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 |

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------|-----|
| デリバティブ | 時価法 |
|--------|-----|

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|---------------|
| 製品・商品・仕掛品 | 総平均法による原価法 |
| 原材料・半製品 | 月別総平均法による原価法 |
| 未着品 | 個別法による原価法 |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 有形固定資産 | 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(会計処理の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が72百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が93百万円減少しております。

- | | |
|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 無形固定資産 | 定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |
| 長期前払費用 | 定額法 |

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費 …………… 支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 当事業年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して翌事業年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 返品調整引当金 …………… 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当事業年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。
- (4) 売上割戻引当金 …………… 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該事業年度末売掛金に対して、当事業年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
- (6) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 税抜方式

〔表示方法の変更〕

(損益計算書)

1. 前事業年度において、区分掲記しておりました為替差益(当事業年度 18 百万円)は営業外収益の総額の 100 分の 10 以下となったため、当事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりません。
2. 前事業年度において、特別利益の「固定資産売却益」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前事業年度 336 百万円)は表示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より区分掲記しております。

〔注 記 事 項〕

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債	(前事業年度)	(当事業年度)
売 掛 金	1,115 百万円	1,283 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	(前事業年度)	(当事業年度)
	16,980 百万円	17,905 百万円
3. 担保に供している資産	(前事業年度)	(当事業年度)
現金及び預金(定期預金)	125 百万円	125 百万円
計	125 百万円	125 百万円
本資産は、医薬品の製造販売に係る契約金及び技術指導料契約債務の担保に供しております。		
4. 偶 発 債 務	(前事業年度)	(当事業年度)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	372 百万円	318 百万円
(株)ゼービス借入債務保証	1,226 百万円	1,273 百万円
計	1,598 百万円	1,591 百万円

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 7 行と当座貸越契約を、また取引銀行 8 行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	31,600 百万円	35,200 百万円
借 入 実 行 残 高	5,700 百万円	5,080 百万円
差 引 額	25,900 百万円	30,120 百万円
6. 株券貸借取引に係る預り担保金等	(前事業年度)	(当事業年度)
投資有価証券に含まれる 金融機関に貸出している上場株式の金額	366 百万円	1,050 百万円
預り金に含まれる上記 取引の担保として受入れた預り担保金の金額	298 百万円	851 百万円

7. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
受 取 手 形	129 百万円	百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	(前事業年度)	(当事業年度)
販売促進費	2,395百万円	2,515百万円
荷造運搬費	1,137百万円	1,128百万円
広告宣伝費	892百万円	837百万円
給料及び手当	5,681百万円	5,365百万円
賞与引当金繰入額	677百万円	661百万円
退職給付費用	193百万円	291百万円
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	32百万円
旅費交通費	1,078百万円	1,076百万円
賃借料	987百万円	940百万円
減価償却費	846百万円	911百万円
研究開発費	5,767百万円	5,381百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

	(前事業年度)	(当事業年度)
	5,767百万円	5,381百万円

3. 関係会社に係る注記

	(前事業年度)	(当事業年度)
受取配当金	264百万円	189百万円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
投資有価証券	336百万円	百万円
車両運搬具	百万円	0百万円
計	336百万円	0百万円

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
建物	91百万円	1百万円
構築物	5百万円	百万円
機械装置	2百万円	2百万円
工具器具備品	4百万円	3百万円
計	103百万円	8百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,824,018	398,974		6,222,992

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	38,974 株
取締役会決議に基づく買受けによる増加	360,000 株

当事業年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,222,992	398,053		6,621,045

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 37,053 株

取締役会決議に基づく買受けによる増加 361,000 株

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		前事業年度	当事業年度
取得価額相当額	工具器具備品	830百万円	634百万円
	ソフトウェア	240百万円	100百万円
	合計	1,070百万円	734百万円
減価償却累計額相当額	工具器具備品	562百万円	325百万円
	ソフトウェア	160百万円	59百万円
	合計	723百万円	384百万円
期末残高相当額	工具器具備品	267百万円	309百万円
	ソフトウェア	79百万円	41百万円
	合計	346百万円	350百万円

(注)取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(前事業年度)	(当事業年度)
1年以内	170百万円	156百万円
1年超	176百万円	193百万円
合計	346百万円	350百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前事業年度)	(当事業年度)
支払リース料	332百万円	204百万円
減価償却費相当額	332百万円	204百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
繰延税金資産		
賞 与 引 当 金	4 1 5 百万円	4 0 0 百万円
売 上 割 戻 引 当 金	9 6 百万円	9 5 百万円
貸 倒 引 当 金	3 3 百万円	3 6 百万円
退 職 給 付 引 当 金	1, 0 4 1 百万円	9 5 8 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	8 0 百万円	8 7 百万円
そ の 他	4 0 6 百万円	3 6 6 百万円
繰 延 税 金 資 産 小 計	2, 0 7 3 百万円	1, 9 4 3 百万円
評 価 性 引 当 額	9 2 百万円	9 1 百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計	1, 9 8 0 百万円	1, 8 5 2 百万円
繰延税金負債		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1, 0 2 7 百万円	2 0 4 百万円
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1 百万円	百万円
繰 延 税 金 負 債 合 計	1, 0 2 9 百万円	2 0 4 百万円
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	9 5 1 百万円	1, 6 4 8 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
法 定 実 効 税 率	4 0 . 6 9 %	4 0 . 6 9 %
(調 整)		
交 際 費 等 永 久 に 損 金 に 算 入 さ れ ない 項 目	4 . 3 9 %	6 . 5 7 %
受 取 配 当 金 等 永 久 に 益 金 に 算 入 さ れ ない 項 目	3 . 3 0 %	3 . 6 3 %
評 価 性 引 当 額	2 . 5 9 %	0 . 0 4 %
住 民 税 均 等 割	1 . 6 6 %	2 . 3 6 %
試 験 研 究 費 特 別 税 額 控 除	5 . 0 3 %	5 . 3 5 %
そ の 他	1 . 2 4 %	1 . 3 7 %
税 効 果 会 計 適 用 後 の 法 人 税 等 の 負 担 率	3 9 . 7 6 %	3 9 . 2 3 %

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	694 円 46 銭	1 株当たり純資産額	683 円 35 銭
1 株当たり当期純利益	50 円 88 銭	1 株当たり当期純利益	36 円 64 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	29,214	28,474
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,214	28,474
普通株式の発行済株式数(千株)	48,290	48,290
普通株式の自己株式数(千株)	6,222	6,621
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	42,067	41,669

3. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,149	1,534
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,149	1,534
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,239	41,869

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

7. 役員 の 異 動

1. 代表者の異動
該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成 20 年 6 月 27 日予定）
 - (1) 新任取締役候補・退任予定取締役
該当事項はありません。

 - (2) 新任監査役候補・退任予定監査役
該当事項はありません。

(補足資料 1)

主要製商品売上高連結

(単位：百万円，端数切捨表示)

区 分	期 別	前 期	当 期	増 減 比 %
		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	
1 医 薬 品 事 業		52,610	49,579	5.8
(1) 医 療 用 医 薬 品 部 門		34,406	31,158	9.4
アシノン [®] カプセル 75・150 アシノン [®] 錠 75mg・150mg		7,498	7,419	1.1
マーズレン [®] -S 顆粒・ES 錠		6,822	6,626	2.9
プロマック [®] 顆粒 15%・D 錠 75		4,607	5,358	16.3
ペオン [®] 錠 80		1,187	1,172	1.2
新レシカルボン [®] 坐剤		850	897	5.5
ランデル [®] 錠 10・20・40		864	861	0.3
アピテン [®]		816	807	1.1
アンサー [®] 20 注		374	379	1.4
その他		11,385	7,635	32.9
(2) コンシューマーヘルスケア部門		18,204	18,421	1.2
コンドロイチン群		5,651	5,833	3.2
ヘパリーゼ [®] 群		1,433	1,460	1.9
ウイズワン [®] 群		1,415	1,350	4.6
ハイゼリー [®] B 群		801	775	3.2
ドルマイシン [®] ・ドルマイコーチ [®] 軟膏群		584	662	13.4
その他		8,319	8,338	0.2
2.そ の 他 の 事 業		146	142	2.9
合 計		52,757	49,721	5.6

(補足資料2)

新薬パイプラインの状況

国内開発状況

1) 消化器系分野

(平成20年5月13日現在)

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序 及び 特長	備考
申請中	Z-206/ メサラジン	自社	潰瘍性大腸炎	pH依存型放出制御製剤	導入
フェーズ	Z-206/ メサラジン	共同開発 (協和発酵工業)	クローン病	pH依存型放出制御製剤	導入
	Z-103/ ポラプレジンク	自社	味覚障害	亜鉛補充	導入 プロマック効能追加
	Z-338/ Acotiamide	共同開発 (アステラス製薬)	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社オリジナル
フェーズI/II 準備中	Z-208/ タミパロテン	共同開発 (テムリック)	肝細胞癌	レチノイン酸RAR受容体作動作用	導入

2) その他の分野

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序 及び 特長	備考
フェーズ 追加試験	Z-100	自社	子宮頸癌	免疫調節作用	自社オリジナル アンサー効能追加
フェーズ 準備中	Z-207	自社	アレルギー性鼻炎	粘膜組織凝固・収縮作用 エタノール・ステロイド配合剤	導入

海外開発状況

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序 及び 特長	備考
フェーズ (韓国)	Z-103/ ポラプレジンク	導出 (SK Chemical)	胃炎・胃潰瘍	胃粘膜保護作用	導入
フェーズ (欧州)	Z-338/ Acotiamide	自社	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社オリジナル
フェーズ (北米)	Z-338/ Acotiamide	共同開発 (アステラス製薬)	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	導出 自社オリジナル
フェーズ 準備中 (欧州)	Z-360	自社	膵臓癌	ガストリンCCK ₂ 受容体拮抗作用	自社オリジナル